

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,338,185,367	流 動 負 債	933,083,633
現金及び預金	1,046,628,128	支払手形	495,780,614
受取手形	35,000,936	設備支払手形	6,289,711
売掛金	299,249,161	買掛金	176,784,804
貯蔵材料	76,160,541	未払金	2,324,740
仕掛品	190,141,847	未払費用	98,249,723
前払費用	1,538,224	賞与引当金	96,236,000
未収入金	689,107,336	預り金	3,503,241
その他流動資産	359,194	未払法人税等	32,437,300
固 定 資 産	702,115,859	未払消費税	21,477,500
有形固定資産	528,276,892	固 定 負 債	167,488,790
建築物	196,777,442	長期未払金	4,036,000
構築物	19,851,065	退職給付引当金	163,452,790
機械及び装置	257,807,915	負 債 合 計	1,100,572,423
車輜運搬具	2,211,808	純 資 産 の 部	
工具器具備品	10,713,418	株 主 資 本	1,934,953,367
土地	39,728,513	資 本 金	70,000,000
建設仮勘定	1,186,731	利 益 剰 余 金	1,864,953,367
無形固定資産	1,048,594	利益準備金	17,500,000
電話加入権	649,527	その他利益剰余金	1,847,453,367
ソフトウェア	399,067	別途積立金	107,823,000
投資その他の資産	172,790,373	繰越利益剰余金	1,739,630,367
投資有価証券	39,782,303	(うち当期純利益)	(255,824,296)
関係会社株式	11,250,000	評価・換算差額等	4,775,436
出資金	22,363,280	その他有価証券評価差額金	4,775,436
長期前払費用	663,291	純 資 産 合 計	1,939,728,803
預託金	91,380	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,040,301,226
長期繰延税金資産	98,640,119		
資 産 合 計	3,040,301,226		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---------------|
| ① 製品・仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| ② 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建 物：7年～34年
機 械 装 置：7年～12年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対して支給する費用の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、重要性が乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。